

令和 6 年度

決 算 説 明 資 料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	9
3	款項目別執行状況の説明	23

市 民 局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計 (A)
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,171,407,000	-	-	1,171,407,000
(19) 国 庫 支 出 金	2,535,805,000	△680,058,000	80,073,000	1,935,820,000
(20) 県 支 出 金	23,268,000	-	-	23,268,000
(21) 財 産 収 入	541,672,000	△428,571,000	-	113,101,000
(22) 寄 附 金	24,159,000	-	-	24,159,000
(23) 繰 入 金	7,425,000	1,000	-	7,426,000
(25) 諸 収 入	552,966,000	462,000	71,922,000	625,350,000
(26) 市 債	4,531,000,000	△54,000,000	1,512,000,000	5,989,000,000
合 計	9,387,702,000	△1,162,166,000	1,663,995,000	9,889,531,000

(単位:円)

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
1,123,760,655	1,123,528,200	11,440	221,015	-	△47,878,800	95.9
1,183,080,620	1,183,080,620	-	-	372,837,000	△379,902,380	80.4
18,106,330	18,106,330	-	-	-	△5,161,670	77.8
124,231,631	124,231,631	-	-	-	11,130,631	109.8
33,637,617	33,637,617	-	-	-	9,478,617	139.2
7,140,485	7,140,485	-	-	-	△285,515	96.2
418,067,950	415,549,464	2,100	2,516,386	96,722,000	△113,078,536	81.9
4,428,000,000	4,428,000,000	-	-	955,000,000	△606,000,000	89.9
7,336,025,288	7,333,274,347	13,540	2,737,401	1,424,559,000	△1,131,697,653	88.6

○ 補正予算の内訳

1. 補正第2号(9月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(21) 財産収入	0	○ ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金の廃止に伴う減額 Δ 1,000 ○ スポーツ振興基金の設置に伴う追加 1,000
(23) 繰入金	1,000	○ ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金の廃止に伴う受入金の追加 1,000
合 計	1,000	

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(25) 諸収入	462,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の減額 Δ 127,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 589,000
合 計	462,000	

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(19) 国庫支出金	Δ 680,058,000	○ 戸籍法改正に係る事務経費に充当する補助金の減額
(21) 財産収入	Δ 428,571,000	○ 公民館建設事業の土地売却収入の減額
(26) 市 債	Δ 54,000,000	○ 社会教育施設整備事業に充当する起債の減額
合 計	Δ 1,162,629,000	

○ 差引過不足額の主な内訳

(単位:円)

款	金 額	主 な 内 訳
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	△ 47,878,800	○ 地区体育施設使用料の減 △ 43,299,210
(19) 国 庫 支 出 金	△ 379,902,380	○ 番号制度関係補助金の減 △ 250,573,000
(21) 財 産 収 入	11,130,631	○ 土地貸付収入の増 9,249,999
(25) 諸 収 入	△ 113,078,536	○ 厚生年金保険料収入の減 △ 66,422,872
(26) 市 債	△ 606,000,000	○ 社会教育施設整備債の減 △ 348,000,000

○一般会計
(歳 出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総 務 費	24,116,731,000	1,221,146,000	2,541,840,000	-
1 総 務 管 理 費	18,588,925,000	1,852,298,000	2,406,578,000	-
3 戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	5,526,374,000	△631,152,000	135,262,000	-
5 統 計 調 査 費	1,432,000	-	-	-
合 計	24,116,731,000	1,221,146,000	2,541,840,000	-

(単位:円)

計 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 % ((B)+(C)) ／(A)
27,879,717,000	24,191,162,922	1,846,049,000	1,842,505,078	93.4
22,847,801,000	20,173,119,861	1,483,321,000	1,191,360,139	94.8
5,030,484,000	4,016,911,555	362,728,000	650,844,445	87.1
1,432,000	1,131,506	－	300,494	79.0
27,879,717,000	24,191,162,922	1,846,049,000	1,842,505,078	93.4

○ 補正予算の内訳

1. 補正第2号(9月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	1,916,596,000	
1 総 務 管 理 費	1,916,596,000	○ スポーツ振興推進費の追加

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	54,608,000	
1 総 務 管 理 費	5,702,000	○ 一般職職員給与費等の追加
3 戸籍住民基本台帳費	48,906,000	○ 一般職職員給与費等の追加

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	△ 750,058,000	
1 総 務 管 理 費	△ 70,000,000	○ 公民館等経費の減額
3 戸籍住民基本台帳費	△ 680,058,000	○ 戸籍、住民基本台帳等事務経費の減額

○ 不 用 額 の 主 な 内 訳

(単位:円)

款・項	金 額	主 な 内 訳
(2) 総 務 費		
1 総 務 管 理 費	1,191,360,139	○男女共同参画推進費の不用 11,516,047 ・ 男女共同参画推進センター管理運営費 等 ○人権施策推進費の不用 98,388,791 ・ 集会所等施設整備費 等 ○スポーツ振興推進費の不用 117,838,991 ・ スポーツ施設管理費 等 ○生活安全対策費の不用 29,473,999 ・ モラル・マナー向上市民啓発事業 等 ○コミュニティ振興費の不用 449,673,294 ・ 公民館等施設改良 等 ○区政推進費の不用 377,191,671 ・ 区役所庁舎整備 等 ○防災危機管理費の不用 101,919,854 ・ 災害時の電力確保 等
3 戸籍住民基本台帳費	650,844,445	○戸籍住民基本台帳費の不用 650,844,445 ・ 住民基本台帳事務 等

2 重要施策の実施状況

上段：令和6年度決算額

(下段：令和5年度決算額)

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

近年、激甚化、頻発化している自然災害に備え、各種訓練を実施するなど、災害・危機対応能力の向上を図るとともに、災害時の電力確保として、区庁舎における非常用電源の整備等の停電対策を推進した。

また、新たな洪水浸水想定区域に基づくハザードマップの更新やデジタル技術を活用した災害リスク情報の提供など、避難支援対策の充実・強化を図った。

さらに、令和6年能登半島地震を踏まえ、避難所環境の改善に向けた公的備蓄の拡充などの対策強化に取り組んだ。

650,129 千円

(459,277 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
防災・危機管理体制の強化	353,967	激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災・危機管理体制の強化を図った。 ○防災関係機関と連携した、全庁的な震災対応訓練の実施 ○国からのプッシュ型支援物資を迅速・円滑に受け入れるための物資集積拠点・輸送網等の機能評価 ○迅速な被災者支援を行うための災害対応支援システム等の改修 ○防災無線の更新整備
避難支援対策の充実・強化	140,555	災害時における迅速かつ安全な避難等を促すため、市民への災害リスクの周知など、避難支援対策の充実・強化を図った。 ○3Dハザードマップの作成 ○耳で聴くハザードマップの導入 ○避難所における衛生環境を確保するための公的備蓄の拡充 ○原子力防災訓練等の実施

イ 地域防災力の向上

避難行動要支援者の個別避難計画の作成や、マイ・タイムラインの活用促進、防災アプリの利用促進など、適切な避難行動につながる取組みを進めた。

また、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会・町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図った。

36,293 千円

(25,763 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
地域防災力の向上	36,293	避難行動要支援者名簿を地域に提供し、個別避難計画作成の支援を行うとともに、防災知識の普及・啓発に取り組み、地域防災力の向上に努めた。 ○福祉事業者と連携した個別避難計画の作成推進 ○個別避難計画作成ワークショップの実施 ○支援者と要支援者が参加するインクルーシブ防災訓練の実施 ○「ツナガル+」の利用促進 ○市民防災の日講演会（福岡県西方沖地震～あれから20年～）及び玄界島における防災訓練の実施 ○防災リーダー養成講座の開催 ○避難所運営エキスパートの育成 ○学校における防災教育の推進 ○備蓄促進ウィークにおける家庭内備蓄・企業備蓄の啓発 ○企業との共働による帰宅困難者対策の推進

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現に向け、市民等が防犯意識を向上させ、地域防犯活動に取り組むことができるよう、必要な支援や情報提供を含め、防犯施策を推進した。

また、暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。

144,676 千円
(124,912 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
犯罪のない安全で 住みよいまちづくり 推進	14,863	子どもをはじめ市民が安全で安心して生活できるよう、犯罪のない安全で住みよいまちづくりに向けた取組みを推進した。 ○IoTを活用した子ども見守りの実施 ○「福岡市 LINE 公式アカウント」を活用した防犯情報の配信 ○福岡犯罪被害者総合サポートセンター及び性暴力被害者支援センター・ふくおかにおける犯罪被害者支援 ○更生保護活動功労者表彰の実施
地域防犯力強化	26,231	地域の防犯力を強化するとともに、防犯意識向上の広報啓発を実施した。 ○地域防犯パトロールカーへの支援 ○出前講座の実施
街頭防犯カメラ 設置補助	62,220	地域における犯罪の抑止を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進した。 ○自治協議会等への街頭防犯カメラ設置工事費用の一部助成及び賠償責任保険の加入
繁華街対策	25,196	繁華街における犯罪の未然防止を図るため、悪質な客引き対策を実施した。 ○客引き対策指導員による巡回指導の実施 ○繁華街でスピーカーを活用した注意喚起放送の実施 ○警察・地域と連携した合同パトロールの実施
暴力追放	16,166	暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。 ○市の事務事業からの暴力団排除の推進、暴力団排除活動の支援 ○暴力追放相談センターにおける相談対応、不当要求防止研修の実施

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

交通事故のない安全で安心なまち福岡を目指し、飲酒運転の撲滅をはじめとした、交通安全の取組みを推進するとともに交通安全意識の高揚を図った。

また、人に優しく安全で快適なまち福岡を目指し、市民や事業者と連携して、モラル・マナー向上に取り組んだ。

89,765 千円

(71,777 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
交通安全教育及び啓発	20,981	四季の交通安全運動や世代に応じた交通安全教育など地域や学校における交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行った。 ○新小学1年生へ黄色い帽子、ランドセルカバーを配付 ○子どもから高齢者まで世代に応じた交通安全教育の推進 ○交通ルールの広報啓発
自転車安全利用の推進	7,828	自転車安全利用の指導・啓発を実施するなど、自転車利用者の交通ルール遵守・マナー向上に取り組んだ。 ○自転車損害賠償保険等への加入義務化の周知 ○VR 動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○出前講座の実施 ○自転車安全利用推進員への活動支援 ○自転車安全利用の指導・啓発
飲酒運転撲滅対策	1,747	飲酒運転の撲滅（ゼロ）を目指し、官民を挙げた飲酒運転撲滅の取組みを展開し、社会全体で飲酒運転撲滅の機運を高めた。 ○飲酒運転撲滅の誓いや生命のメッセージ展の開催
モラル・マナー向上市民啓発	59,209	市民のモラル・マナー向上に向け広報啓発を実施した。 ○モラル・マナー推進指導員による自転車の安全利用、歩行喫煙・迷惑駐車防止の指導啓発及び道案内を実施 ○モラル・マナー向上市民運動の実施 ○路上喫煙防止の標識の充実

ウ 消費者対策

「福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者等の消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発事業の強化に努めるとともに、教育委員会と連携した講座を開催するなど、消費者教育を推進した。

また、消費生活相談や関係機関との情報共有等を行い、消費者被害の防止・救済に努めた。

95,345 千円

(96,770 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
消費者教育 ・啓発	22,247	消費者トラブルの未然・拡大防止のために、出前講座など市民向け講座を開催するとともに、消費生活サポーターによる消費生活情報の提供など、消費者への啓発を行った。 また、福岡県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育の充実強化を図った。 ○成年年齢引下げに対応した若年者への消費者教育講座及び重点的な啓発の実施 ○高齢者、障がい者への消費者教育講座の実施 ○中学校、高等学校における消費者教育講座の実施 ○消費生活サポーター事業による高齢者等見守りの推進
消費者相談 ・事業者指導	49,969	商品やサービスの契約等に関する消費生活相談を実施し、助言やあっせんを行い、消費者被害の救済を図るとともに、関係機関との情報共有等を行った。 ○消費生活相談の実施 ○事業者面接の実施

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動等を支援することにより、「共創」による持続可能な地域コミュニティづくりを推進した。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備を進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、DXの推進等による公民館の利便性向上に取り組んだ。

1,326,551 千円

(1,341,084 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティ活動支援	584,524	自治協議会が行う住民主体のコミュニティづくりへの支援や、自治会・町内会が行う活動への助成を行った。 ○自治協議会共創補助金の交付 ○町内会活動支援事業補助金の交付
コミュニティ活動の環境づくり	35,263	地域活動への助言等を行う専門家を必要に応じ派遣するとともに、地域活動に取り組む企業等の普及拡大を図り、共創の取組みを推進した。 また、自治に関する市民啓発とコミュニティの魅力向上に向けた取組みや、市民が安心してコミュニティ活動を行うための保険制度による支援等を行った。 ○共創による地域づくりアドバイザーの派遣 ○企業等の地域活動参加を促進 ○地域活動の意義や役割、魅力などを発信 ・地域コミュニティサイトの運営 ・“共創”自治協議会サミットの開催 ○市民活動保険制度による活動支援
コミュニティ活動の場づくり	20,924	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である集会施設の新築等に対する助成等を行った。 ○集会施設の新築、増改築や借上等への助成
コミュニティと連携した業務の推進	150,582	自治協議会や自治会・町内会等と連携して、市政だより等の広報物配布業務を実施した。

事業名	決算額 (千円)	事業内容
公民館主催事業 (担い手づくり等)	17,617	住民ニーズを捉えた講座の実施や地域コミュニティ活動の支援、ロビーを活用した事業を展開するなど、地域住民の活動と交流の拠点としての公民館の活用促進を図った。 ○公民館による地域活動の担い手の育成 ○スマートフォンの使い方講座 ○デジタル技術の活用による業務効率化の検討
公民館整備	444,235	地域における生涯学習とコミュニティ活動の拠点施設である公民館について、施設面での機能充実を図った。 ○公民館の規模を 100 坪から 150 坪に拡大する建替等を計画的に実施 ・令和 6 年度の新設館（照葉はばたき）

イ 市民公益活動の推進

市民公益活動への自主的、自発的な参加に向け、NPO・ボランティア交流センターを拠点とした情報発信や相談支援等を推進した。

また、NPOが新たな公共の担い手として活動できるよう助成等の支援に取り組んだ。

106,466 千円
(100,258 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア 交流センターの 管理運営等	70,701	NPO・ボランティア交流センターにおいて、市民公益活動に関する情報及び活動・交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。 ○相談事業（一般相談・専門相談等） ○各種講座・交流連携事業 ○NPO・ボランティア体験事業
NPO・ボランティア 活動支援	22,468	NPO活動支援基金を活用してNPOの公益的な活動へ助成を行うとともに、NPO等と市の共働に取り組むなど、多様な主体による共働を推進した。 ○市民公益活動の担い手の発掘・育成等の実施 ○共働事業の相談等の支援

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO法人認証 ・認定業務	11,989	情報提供・相談対応などきめ細かな支援により、適正かつ円滑な認証・認定業務を実施した。 ○NPO法人の運営基盤強化のための専門相談・セミナー等の実施

ウ 市民センターの大規模改修等

「中央市民センター」について、令和9年度のリニューアルオープンを目指し、大規模改修の取組みを進めた。

また、南区における地域交流センターの整備に向け、基本構想の検討を行った。

111,890 千円
(・千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
中央市民センター 大規模改修事業	107,468	老朽化した施設・設備の長寿命化及び防災機能の強化やバリアフリー化などの大規模改修の取組みを進めた。 ○改修等に係る基本・実施設計
地域交流センター 検討（南区）	4,422	南区における地域交流センター整備に向けた基本構想の検討を行った。

4. 区行政の推進

ア 区の特徴を活かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を企画・実施し、区の特徴を活かしたまちづくりを進めた。

181,822 千円
(209,686 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区の魅力づくり	126,964	区の特徴や実情に応じた魅力あるまちづくりを推進するため、市民参画による区の特徴を活かした事業を実施した。 ○市民参画による区の特徴を生かしたまちづくり事業や区民フェスティバルなどを各区で実施
区政の振興	51,407	裁量予算として多岐にわたる地域ニーズや行政課題に柔軟な対応を行った。 ○道路、公園等の補修などの緊急対応 ○まちの活性化などの地域ニーズへの迅速な対応

イ 市民サービスの向上

利活用が進むマイナンバーカードについて、引き続き円滑な交付を推進するとともに、ＩＣＴを活用した手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図った。

697,507 千円

(753,263 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区役所窓口の改善	170,435	ＩＣＴを活用した待ち時間の短縮や手続きの簡素化等の取組みを行った。 ○引越し手続きのオンライン予約サービスの利用促進 ○証明書自動交付サービスの利用促進
個人番号カードの円滑な交付	527,072	区役所・出張所、マイナンバーカード臨時交付センター等における個人番号カードの円滑な交付推進に取り組んだ。 ○マイナンバーカード臨時交付センターにおける平日夜間・土日交付や市内３カ所の証明サービスコーナー（天神・博多駅・千早）における土日交付を実施

5. スポーツの振興

全ての人が生涯にわたってスポーツに親しむことができる都市を目指し、地域やプロスポーツ等と連携を図りながら、「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツの普及振興に取り組んだ。

市民総合スポーツ大会の開催やスポーツ施設の管理運営、身近な場所でスポーツを体験できる機会の提供などを行うとともに、1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催した。

6,953,482 千円
(10,280,842 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
福岡マラソン開催	137,794	1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催した。 ○「福岡マラソン 2024」の開催 ○「福岡マラソン 2025」の開催準備
スポーツ施設の運営・維持管理	4,593,359	総合体育館、市民体育館、地区体育館、市民プールなどスポーツ施設の管理運営及び改修工事等を実施した。 ○スポーツ施設の管理運営 ○東体育館・早良市民プール等のスポーツ施設の改修 ○今宿野外活動センターリニューアル 等
プロスポーツチーム等との連携	86,111	アビスパ福岡をはじめとしたプロスポーツチーム等と連携し、各種スポーツ教室や観戦招待、イベント等を実施した。 ○子ども体験教室 ○健康教室 ○観戦招待 等
各種スポーツ大会等の開催・支援	68,468	市民スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、各種スポーツ大会等の開催及び開催支援を行った。 ○子どものスポーツきっかけづくり事業 ○市民総合スポーツ大会 ○福岡国際マラソン 等

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画」及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」、「福岡市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や困難な問題を抱える女性への支援、企業における女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組んだ。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援した。

250,201 千円
(218,603 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
男女共同参画推進	40,100	男女共同参画の意識啓発を行うとともに、地域の取組みへの支援を行った。 困難を抱える女性への支援及び配偶者等からの暴力防止に向けた取組みを行った。 ○地域の男女共同参画推進活動支援 ○社会人講師派遣による中学生向け出前セミナーの実施 ○「防災ミニブック」を活用した講座等の実施 ○様々な困難や不安を抱える女性への支援 ○配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護、支援
女性活躍推進	32,189	企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍を促進するとともに、女性のチャレンジを支援した。 ○健康課題等と仕事の両立支援 ○女性管理職比率向上に向けた仕組みの検討 ○福岡市内事業所における労働実態調査の実施 ○企業における女性活躍への取組みの「見える化」を推進 ○再就職やリーダーを目指す女性向け講座の実施 ○女性のための起業支援
男女共同参画推進センター事業	175,655	男女共同参画推進センター「アミカス」を拠点として、市民等の活動や交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。 ○施設の管理運営 ○講座・講演会の開催 ○相談（総合相談、DV相談、男性相談、法律相談等） ○地域及び市民グループ活動支援 ○図書、情報提供

7. 人権行政の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進した。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図った。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業等に取り組んだ。

450,047 千円
(450,480 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人権施策の総合的かつ計画的な推進	10,430	すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、人権教育・啓発にかかる施策を効果的に推進した。 ○「福岡市人権教育・啓発基本計画」の推進 ○「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の職員への周知と理解の徹底 ○パートナーシップ宣誓制度の充実、企業登録制度の導入など性的マイノリティ支援の推進
人権啓発センター事業	90,457	あらゆる人権問題の解決に向けて、人権啓発の一層の推進と市民の自発的な取組みを支援するための事業を行った。特に若年層の人権啓発事業への参加促進を推進した。 ○啓発事業 人権尊重週間行事、人権啓発フェスティバル、講座・講演会、若年層の参加促進事業の実施 ○企業・指定管理者などへの研修 ○人権相談・利用登録団体支援等
人権のまちづくり館等の運営	221,386	人権のまちづくり館及び市立集会所において、差別のない、人権が尊重される社会の実現に寄与するため、地域交流や人権啓発事業等を行うとともに、自立支援等の各種相談業務を行った。 ○地域交流、人権啓発等の講座・講演会などを開催 ○自立支援等の各種相談業務を実施
人権のまちづくり館等の維持管理	107,541	人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理を行った。 ○人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理(外壁改修工事等)

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳 入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
18～21	27～31 34	18款 使用料及び 手 数 料 1項 使 用 料	1目 総務使用料	647,698,000	-	-	647,698,000
28～29		2項 手 数 料	1目 総務手数料	523,709,000	-	-	523,709,000
32～33		3項 収 入 証 紙 収 入	1目 収 入 証 紙 収 入	-	-	-	-

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
569,055,600	-	△ 78,642,400	(収入内訳) 男女共同参画推進センター使用料 6,788,677 地域交流センター使用料 44,733,066 庁舎等使用料 66,611,762 人権のまちづくり館使用料 91,800 市民体育館使用料 9,288,204 野外活動センター使用料 282,015 地区体育施設使用料 281,200,790 社領スポーツ広場使用料 2,602,500 ももち体育館使用料 15,396,647 公民館使用料 1,900,350 市民センター使用料 120,794,589 千早駅前駐車場使用料 19,365,200 (不納欠損額) 地区体育施設使用料 8,440 社領スポーツ広場使用料 3,000 (収入未済) 地域交流センター使用料 5,205 市民体育館使用料 9,285 地区体育施設使用料 140,545 社領スポーツ広場使用料 10,500 ももち体育館使用料 2,780 市民センター使用料 52,700 (主な過不足) 地区体育施設使用料 △ 43,299,210 地域交流センター使用料 △ 20,902,934
554,450,100	-	30,741,100	(収入内訳) 戸籍住民基本台帳等手数料 554,450,100 NPO法人関連諸証明手数料 - (主な過不足) 戸籍住民基本台帳等手数料 30,742,100
22,500	-	22,500	地縁団体告示事項証明書等

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
34～37	27～28 30～31 34	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総 務 費 国庫補助金	2,515,282,000	△680,058,000	80,073,000	1,915,297,000
44～45		3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	20,523,000	-	-	20,523,000
46～47	27～29 31 34 38	20款 県 支 出 金 2項 県 補 助 金	1目 総 務 費 県 補 助 金	21,645,000	-	-	21,645,000
52～53		3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	1,623,000	-	-	1,623,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
1,162,883,620	372,837,000	△379,576,380	(収入内訳) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 13,352,000 女性活躍推進関係補助金 9,622,000 困難女性支援関係補助金 3,269,000 隣保館運営費等補助金 67,157,000 地方改善施設整備費補助金 3,971,000 都市計画調査費補助金 - スポーツ施設整備費補助金 8,254,000 地球温暖化対策費補助金 243,197,000 防災対策事業費補助金 7,699,620 番号制度関係補助金 630,142,000 デジタル基盤改革支援補助金 176,220,000 (主な過不足) 番号制度関係補助金 △ 250,573,000 デジタル基盤改革支援補助金 △ 117,240,000
20,197,000	-	△326,000	(収入内訳) 人権啓発活動費委託金 7,275,000 中長期在留者住居地届出等事務委託金 12,922,000
16,493,000	-	△5,152,000	(収入内訳) 福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金 - 福岡県消費者行政推進事業補助金 13,017,000 福岡県市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金 2,975,000 生活安全対策事業費補助金 287,000 困難女性支援関係補助金 214,000
1,613,330	-	△9,670	(収入内訳) 登山歩道施設費委託金 80,300 統計調査費委託金 1,422,030 自衛官募集事務費委託金 111,000

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
54～55	27～28 30～31	21款 財 産 収 入 1項 財 産 運 用 収 入	1目 財 産 貸 付 収 入	105,749,000	-	-	105,749,000
54～59			2目 利 子 及 び 配 当 金	6,842,000	-	-	6,842,000
58～59			3目 特 許 権 等 運 用 収 入	10,000	-	-	10,000
58～59		2項 財 産 売 払 収 入	1目 不 動 産 売 払 収 入	429,071,000	△428,571,000	-	500,000
60～61	28 30	22款 寄 附 金 1項 寄 附 金	1目 総 務 費 金 寄 附 金	24,159,000	-	-	24,159,000
64～65	28 30	23款 繰 入 金 4項 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	1目 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	7,425,000	-	-	7,425,000
70～71		25項 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	1目 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	-	1,000	-	1,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
116,898,445	-	11,149,445	(収入内訳) 土地貸付収入 86,297,999 区役所用地等 建物等貸付収入 30,600,446 なみきスクエア利便施設貸付料等 (主な過不足) 土地貸付収入 9,249,999
6,851,386	-	9,386	(収入内訳) ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入 - NPO活動支援基金利子収入 161,386 災害救助基金利子収入 6,689,998 スポーツ振興基金利子収入 2
-	-	△10,000	著作権使用料
481,800	-	△18,200	土地建物売払収入
33,637,617	-	9,478,617	(収入内訳) NPO活動支援事業寄附金 7,448,837 スポーツ振興推進事業寄附金 26,188,780
7,140,137	-	△284,863	NPO活動支援基金受入金
348	-	△652	スポーツ振興基金受入金

○一般会計

(歳 入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
70～71	21 27～31 34	25款 諸 収 入 2項 保険料収入	1目 保 険 料 収 入	186,312,000	462,000	-	186,774,000
70～73		4項 貸 付 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	800,000	-	-	800,000
72～73		5項 預 託 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 預 託 金 元 利 収 入	1,310,000	-	-	1,310,000
74～75		7項 弁 償 金	1目 弁 償 金	12,000	-	-	12,000
74～75		10項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 受 託 事 業 収 入	1,466,000	-	-	1,466,000
76～79		12項 雑 入	2目 総 務 費 雑 入	287,987,000	-	71,922,000	359,909,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
116,641,172	-	△ 70,132,828	(収入内訳) 雇用保険料収入 8,244,044 厚生年金保険料収入 108,397,128 (主な過不足) 厚生年金保険料収入 △ 66,422,872
148,500	-	△ 651,500	(収入内訳) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 148,500 消費者訴訟資金貸付金 - (収入未済) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 2,211,700
1,310,000	-	-	地域集会施設用地購入金融資金元利収入
1,339	-	△ 10,661	(収入内訳) 男女共同参画推進センター貸出図書弁償金 (不納欠損額) 臨時運行許可番号標の弁償金 2,100 (収入未済) 臨時運行許可番号標の弁償金 2,100
916,686	-	△ 549,314	広報物配布業務受託収入
224,245,348	96,722,000	△ 38,941,652	(収入内訳) 合同庁舎管理費負担金 215,296,348 スポーツ振興くじ助成金 8,949,000 (主な過不足) 合同庁舎管理費負担金 △ 35,890,652

○一般会計

(歳 入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
80～81			13目 そ の 他 の 雑 入	75,079,000	-	-	75,079,000
82～83	27～28 30～31	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	4,531,000,000	△54,000,000	1,512,000,000	5,989,000,000
歳 入 合 計				9,387,702,000	△1,162,166,000	1,663,995,000	9,889,531,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
72,286,419	-	△2,792,581	広告料収入 等 (収入未済) 特別定額給付金返納金 300,000 自動販売機設置に係る電気料 等 2,586
4,428,000,000	955,000,000	△606,000,000	(収入内訳) スポーツ施設整備債 1,004,000,000 社会教育施設整備債 1,489,000,000 庁舎建設債 1,700,000,000 防災対策事業債 224,000,000 集会所等施設整備債 11,000,000 (主な過不足) 社会教育施設整備債 △ 348,000,000 庁舎建設債 △ 206,000,000 防災対策事業債 △ 31,000,000 集会所等施設整備費 △ 15,000,000
7,333,274,347	1,424,559,000	△1,131,697,653	

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 額	予備費支出 及 流 用 増 減
90～93	21	2款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費	1目 一 般 管 理 費	4,783,000	-	-	-
104～107	27		13目 男 女 共 同 参 画 推 進 費	258,365,000	-	-	3,352,000
106～107	27		14目 人 権 施 策 推 進 費	542,734,000	5,702,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考
4,783,000	3,993,854	-	789,146	(支出内訳) 一般職職員給与費等 2,885,012 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 経常事務経費 1,108,842
261,717,000	250,200,953	-	11,516,047	(支出内訳) 一般職職員給与費等 72,891,569 一般職職員・18人(うち会計年度任用職員・18人) 男女共同参画推進経費 55,590,313 男女共同参画地域づくり事業 428,077 女性活躍推進事業 23,593,464 女性の視点を活かした防災事業 597,400 女性のためのつながりサポート事業 9,833,516 困難女性支援事業 17,187,805 その他経費 3,950,051 男女共同参画推進センター経費 121,719,071 男女共同参画推進センターアミカスの 管理運営 111,291,530 市民グループ活動支援 665,550 その他事業 9,761,991 (主な不用額) 男女共同参画推進センター管理運営費 3,107,470 女性活躍推進事業 2,443,536
548,436,000	450,047,209	-	98,388,791	(支出内訳) 一般職職員給与費等 247,316,044 一般職職員・70人(うち会計年度任用職員・52人) 人権企画推進費 21,481,912 人権施策の総合的かつ計画的な推進 10,429,873 その他経費 11,052,039 人権啓発センター費 60,586,354 人権啓発・人権相談等事業 42,486,388 企業啓発・研修 1,030,486 その他経費 17,069,480 人権のまちづくり館等事業費 120,662,899 ア 経常運営費 16,224,153 人権のまちづくり館等経常運営費 15,567,893 その他事務費 656,260 イ 施設管理費 104,438,746 人権のまちづくり館・集会所等の 施設の管理・整備費 104,438,746 (主な不用額) 集会所等施設整備費 40,130,824 人権のまちづくり館施設整備費 11,556,076

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及 び 流 用 増 減
106～109	28		15目 ス ポ ー ツ 振 興 推 進 費	5,183,796,000	1,916,596,000	693,922,000	-
108～111	28～29		16目 生 活 安 全 対 策 費	359,260,000	-	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考
7,794,314,000	6,953,482,009	722,993,000	117,838,991	(支出内訳) 一般職職員給与費等 28,695,309 一般職職員・7人(うち会計年度任用職員・7人) スポーツ振興推進費 1,975,494,899 スポーツ推進委員経費 26,048,244 その他経費 1,949,446,655 スポーツ施設費 4,280,965,025 スポーツ施設の管理運営 2,883,878,961 スポーツ施設改修事業 1,345,807,214 今宿野外活動センターリニューアル事業 30,983,680 その他経費 20,295,170 スポーツ振興事業費 668,326,776 福岡マラソン開催 124,670,637 福岡市スポーツ協会に対する補助金 91,646,767 プロスポーツチーム等との連携 86,111,490 各種スポーツ大会の開催・支援 38,164,052 その他経費 327,733,830 (主な不用額) スポーツ施設管理費 30,703,907 スポーツ施設改修事業 23,097,786
359,260,000	329,786,001	-	29,473,999	(支出内訳) 一般職職員給与費等 159,763,260 一般職職員・41人(うち会計年度任用職員・41人) モラル・マナー向上市民啓発事業 22,823,599 モラル・マナー向上広報啓発 22,823,599 交通安全啓発経費 24,091,519 交通安全の広報啓発 20,980,737 自転車安全利用推進 1,364,216 飲酒運転撲滅 1,746,566 防犯対策推進経費 83,067,099 防犯施策の総合的な推進 14,863,360 地域防犯力の強化 5,659,858 街頭防犯カメラ設置補助 58,774,450 悪質な客引き対策 3,769,431 暴力追放啓発経費 1,729,217 事務事業からの暴力団排除 1,729,217 消費者対策経費 22,138,277 消費者教育・啓発 18,247,105 消費者相談・事業者指導 2,999,602 消費生活センターの機能強化 891,570 消費生活センター管理運営経費 16,173,030 消費生活センターの管理運営経費 16,173,030 (主な不用額) モラル・マナー向上市民啓発事業 6,380,401 モラル・マナー向上市民啓発事業 4,555,933 (会計年度)

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及 び 流 用 増 減
110～111	29		17目 町 界 町 名 整 理 費	11,191,000	-	-	-
112～113	29～30		19目 コ ミ ュ ニ テ ィ 振 興 費	7,859,692,000	△70,000,000	595,190,000	△3,352,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
11,191,000	6,622,654	-	4,568,346	(支出内訳) 町界町名整理費 - 住居表示整備費 6,622,654
8,381,530,000	7,674,508,706	257,348,000	449,673,294	(支出内訳) 一般職職員給与費等 864,463,137 一般職職員・217人(うち会計年度任用職員・217人) コミュニティ自律経営推進経費 798,432,484 ア コミュニティ活動支援 584,524,245 共創自治協議会事業 555,845,731 町内会活動支援事業 28,678,514 イ コミュニティ活動の環境づくり 35,262,585 コミュニティ活動市民参加促進事業 3,364,498 市民活動保険制度 28,644,470 共創の地域づくり推進事業 2,529,817 地域で防災応援バック 723,800 ウ コミュニティ活動の場づくり 20,923,844 地域集会施設建設等助成 15,432,000 その他経費 5,491,844 エ コミュニティと連携した業務の推進 150,582,104 広報物配布業務 150,582,104 オ その他の経費 7,139,706 公民館等経費 3,378,517,217 ア 公民館長報酬 270,200,521 イ 公民館管理運営費 955,564,805 公民館の運営経費 414,802,647 公民館の業務効率化等支援 7,781,620 公民館補助要員経費 410,874,819 その他経費 122,105,719 ウ 事業推進費 55,661,528 公民館の主催事業費 55,661,528 エ 館舎維持改良費 1,550,408,458 公民館の施設改良費 1,434,456,301 その他経費 115,952,157 オ 公民館建設費 444,234,825 公民館の新築費 444,234,825 カ 空港周辺共同利用会館費 102,447,080 空港周辺共同利用会館の管理運営経費 102,447,080 NPO・ボランティア活動支援 95,282,812 NPO活動支援基金を活用した助成 14,777,201 NPO・ボランティア交流センター の管理運営経費 70,700,385 その他経費 9,805,226 市民センター経費 1,594,017,382 ア 市民センター管理運営費 735,287,692 市民センターの管理運営経費 735,287,692 イ 市民センター施設整備費 858,729,690 市民センターの施設整備費 751,261,620 中央市民センターの大規模改修事業費 107,468,070

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及 流 用 増 減
112～115	31						
			20目 区 政 推 進 費	3,654,593,000	-	845,989,000	-
114～117	31		21目 防 災 危 機 管 理 費	714,511,000	-	271,477,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考	
				地域交流センター経費	936,629,059
				ア 地域交流センター管理運営費	562,282,865
				地域交流センターの管理運営経費	562,282,865
				イ 地域交流センター施設整備費	374,346,194
				地域交流センターの施設整備費	369,924,514
				地域交流センター検討(南区)	4,421,680
				社会教育費	7,166,615
				ア 社会教育総務費	1,711,744
				イ 生涯学習推進費	5,454,871
				(主な不用額)	
				公民館等施設改良	141,756,699
				地域交流センターの施設整備費	58,401,486
				公民館の新築費	51,197,175
4,500,582,000	3,814,896,329	308,494,000	377,191,671	(支出内訳)	
				一般職職員給与費等	278,142,915
				一般職職員・79人(うち会計年度任用職員・79人)	
				区政管理費	3,302,435,709
				ア 区役所庁舎等経費	3,214,410,731
				区役所庁舎、出張所の維持管理等経費	3,214,410,731
				イ 区政管理経費	88,024,978
				区政に関する事務経費	88,024,978
				区役所事業費	234,317,705
				区の魅力づくり事業	99,987,895
				区振興事業	51,406,978
				その他経費	82,922,832
				(主な不用額)	
				区役所庁舎整備	235,246,199
				庁舎管理	74,481,108
				庁舎管理(会計年度)	15,353,442
985,988,000	689,582,146	194,486,000	101,919,854	(支出内訳)	
				一般職職員給与費等	7,714,731
				一般職職員・2人(うち会計年度任用職員・2人)	
				防災・危機管理体制の強化経費	642,414,350
				防災情報システムの機能改修等	54,752,500
				災害対策本部機能の強化	14,307,140
				防災無線の更新整備	63,860,500
				災害時の電力確保	221,046,981
				公的備蓄	118,328,603
				その他経費	170,118,626
				地域防災力の向上経費	36,292,557
				自主防災活動の促進	13,391,906
				避難行動要支援者の避難支援対策	16,449,931
				避難所運営体制の強化	252,220
				防災アプリ利用促進事業	6,198,500
				防災・危機管理対策事業費	3,160,508
				(主な不用額)	
				災害時の電力確保	38,629,019
				防災・危機管理経常事務	30,829,989

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及 流 用 増 減
120～121	34	3項 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1目 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	5,526,374,000	△631,152,000	135,262,000	-
124～127	38	5項 統 計 調 査 費	2目 委 託 統 計 調 査 費	1,432,000	-	-	-
歳 出 合 計				24,116,731,000	1,221,146,000	2,541,840,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
5,030,484,000	4,016,911,555	362,728,000	650,844,445	(支出内訳) 一般職職員給与費等 2,465,408,331 一般職職員・492人 (うち会計年度任用職員・249人) 戸籍、住民基本台帳等事務経費 1,513,413,869 戸籍事務 90,642,411 住民基本台帳事務 725,494,599 番号制度対応経費 223,610,928 印鑑事務 69,951,309 その他経費 403,714,622 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 37,367 その他の経費 38,051,988 (主な不用額) 住民基本台帳事務 189,245,601 戸籍事務 173,005,589 番号制度対応経費 74,680,072
1,432,000	1,131,506	—	300,494	人口動態調査に要する経費
27,879,717,000	24,191,162,922	1,846,049,000	1,842,505,078	